

QOL 評価手法を用いた人口移動の考察 ～長崎県佐世保市・佐々町を事例に～

長崎県立大学 正会員 西岡 誠治

1. はじめに

我が国が人口減少段階に入って 15 年が経過する中、地方部から大都市圏への人口移動は続いている。そのような状況下にあつて、長崎県はかつて主要産業であった造船業や漁業の長期低落傾向から、人口社会減が全国の都道府県中で毎年トップクラスに位置している。

そんな中、人々は何を求めて居住地を移動するのかという研究が多く行われてきた。ここではそれらのうちの一つ、QOL(生活の質)に関する評価手法を用いて、長崎県北部に位置する二つの市町について、人口移動の要因について分析した。人口が趨勢的に減少する中であつて、地域の人口配置を政策的に如何に誘導し、居住ニーズに添えていくかという課題に関する、3年間の研究成果を報告するものである。

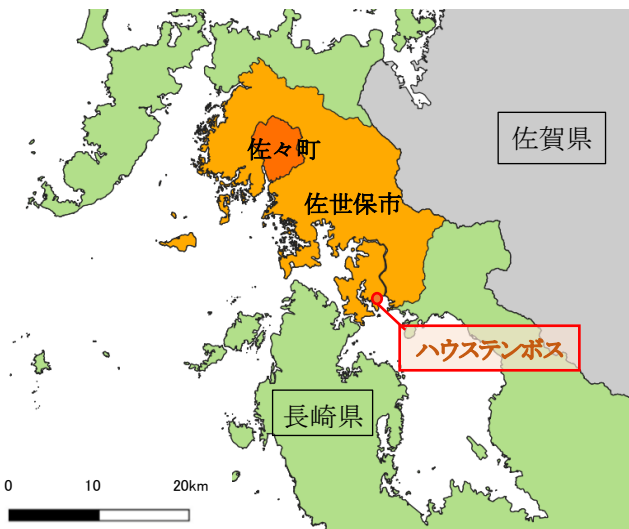


図1 対象地域(長崎県佐世保市・佐々町)

2. 対象地域の特性

研究対象としたのは、図1にオレンジ色で示した長崎県北部に位置する人口 25 万人の中核都市である佐世保市と、周囲を佐世保市に取り囲まれた人口 1.4 万人の佐々町である。

江戸時代までは平戸藩の南部に位置する農山漁村地帯に過ぎなかったが、明治維新以降、大陸に向けての軍事拠点として開発が進み、さらにその後、地域一帯に炭鉱が多く発見されたことから、それらを主要エネ

ギー源とする工業地域として繁栄した。第二次世界大戦後は米軍基地と自衛隊が置かれ、造船業でも繁栄を極めたが、石油危機以降、我が国の工業製品の多くが国際競争力を失い、中心企業であった佐世保重工も 2014 年に上場を廃止して、大阪市に本社を置く名村造船所の完全子会社となっている。

現在の地域産業は、自衛隊と米軍がもたらす人と金の流れを基盤としながら、九州最大のリゾート施設で毎年 300 万人近くの来場者を集めるハウステンボスと十九島の自然景観を売りにした観光の二つが両輪となって牽引している。また、次なるステップとして、IR(カジノを含む統合型リゾート)の導入についても積極的に取り組まれている。

佐世保市の人口は、長崎県の他の自治体と同じく一貫して減少傾向にあるが、佐々町については比較的平野部が多く、交通面でも道路・鉄道のネットワークが整っていることなどが幸いして、長崎県内で唯一の人口が増加している町となっている。

3. 分析手法と先行研究

本研究は、中部大学の林良嗣教授らが進めて来た都市の QOL 評価と都市構造に関する分析手法を使って、上記地域に適応するものである。

まず 2017 年夏に、佐々町役場の協力を得て、町民に対する QOL 評価の前提となるアンケート調査を実施し、表1に示す結果を得ている。詳細は省略するが、個々のデータの年齢や地域特性との相関が理に適っており、かつそれを用いて計算した QOL 評価値が人口分布と一致したことから、一定の信頼性が確認された。

続く 2018 年度には、上記信頼性に加え、佐々町が 360 度佐世保市に取り囲まれている特性に着目して、佐々町民の QOL 評価が佐世保市民全体にも適応可能であるとの仮定の下、相浦地区に存在する 44ha の大規模農地を都市開発した場合に地域に与える QOL の変化を表1に示した3特性のうち A.交通利便性の環境面について計算した。その結果、当該農地は商業用途に転換することが最も地域価値を高めるとの結論を得ている。

キーワード QOL、人口移動、都市構造

連絡先 〒858-8580 長崎県佐世保市川下町 123 TEL:0956-47-6397 E-mail:nishioka-s@sun.ac.jp

2019 年度は、さらに佐世保市役所と佐々町役場の協力を得て、対象地域全体の QOL 評価を表1に示した3特性を用いて総合的に行った。

表1 佐々町における住民の金銭価値(月額)

質問項目			金銭価値
A.交通 利便性	環境	就業利便性	269 円/分
		買い物サービス利便性	305 円/分
		医療利便性	336 円/分
	手段	自家用車	1,151 円
		バス	940 円
		電車	1,630 円
B.居住環境 快適性	居住スペース		1,508 円/畳
	自宅周辺の緑地の有無		2,053 円
	自宅周辺の就学施設の有無		1,617 円
C.災害危険性	斜面地立地		1,702 円
	空き家の有無		2,304 円
	地震危険性		5,979 円

4. 分析結果

QOL 評価手法を用いて分析した結果を地域ブロック毎に整理したのが図2である。佐世保中央などの都市中心部およびその周辺で QOL が高くなっており期待通りの結果が得られた。一方で、A.交通利便性、B.居住環境快適性、C.災害危険性の三つの評価軸の中では A.交通利便性の重みが最も高く、C.災害危険性については低かった。これは、直感的に斜面地に開けた市街地特性とは相入れないものであるが、地震危険度が低く、大きな河川が無いため洪水被害の危険性も低いことなどが影響しているものと考えられる。

また、佐々町が佐世保市の人口を吸収しながらゆるやかな人口増加傾向を維持していることから、QOL の評価値も地域の中で際立って高いことを想定していたが、明確な傾向を見出すことが出来なかった。

5. 考察とまとめ

QOL と人口分布の強い相関が確認された佐々町を含む研究対象地域で、人口を集めている佐々町が、周囲に比して高い QOL を有しているわけではないという事態は、何を意味しているのでしょうか。それは客観的な人々の居住快適性とは別の要因で人口が流れ混んでいることを意味していると言えるであろう。

具体的に要因を探ると、第一に市街化調整区域規制の有無が考えられる。すなわち、佐世保市内は市街化区域と調整区域の線引きがなされており、市街化区域以外では宅地化に強い制約がかけられているのに比べ、佐々町ではどこにでも家を建てる事が出来るのである。今一つは、無料高速道路の存在であろう、西九州自動車道が、現時点で佐々町止まりになっており、かつ佐世

保中央から佐々までが無料区間となっていることから、車慣れた若い子育て世代を吸引していることが考えられる。

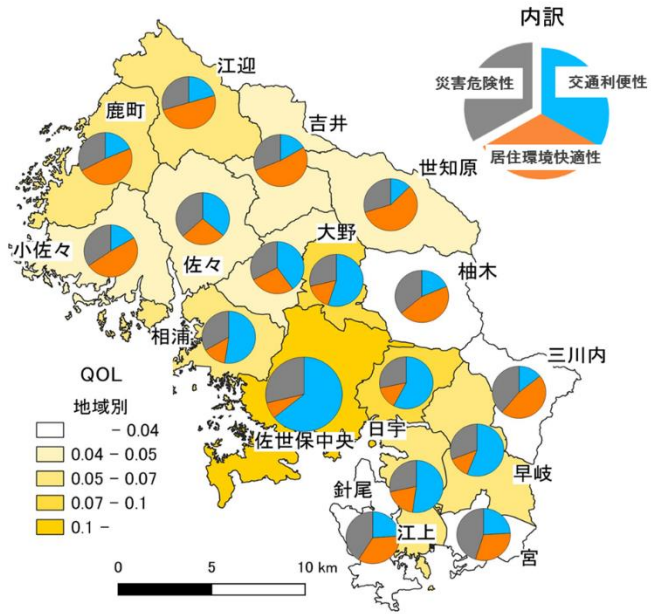


図2 QOL 地区別評価値

1点目については、コンパクトシティーの世界潮流に逆行するものであり、市町を超えたより大きな視点からの政策的な関与が必要と考えられる。2点目については、国土交通省が佐世保中央～佐々間の2車線区間を、交通混雑を理由に、地元配慮の上で部分有料化して4車線化する事業が 2019 年 11 月にスタートしている。このことが、上記傾向にどのように影響するかが注目される。

6. 今後に向けて

同地域においては、観光立国の柱になる地域産業高度化の起爆剤として、IR(統合型リゾート)の誘致がハウステンボスにおいて進められており、2022 年の全国で3都市の選定に向けて優位な位置にあるとされている。IR 導入によってもたらされるインフラ整備や雇用創出などが地域にどのような効果を及ぼすか、QOL 指標を用いた研究を地元行政とも協力しつつ取り組んで行きたい。

【参考文献】

1) 加知範康・加藤博和・林良嗣・森杉雅史「余命指数を用いた政策環境質(QOL)評価と市街地拡抑制策検討への適用」『土木学会論文集』第62巻、第4号、2006年11月

2) 仲亮也・西岡誠治「QOL 指標を用いた住民ニーズの視覚化及び人口戦略への応用 ～長崎県佐々町の場合～」日本計画行政学会第41回全国大会研究報告、2018年9月

3) 杉本宏樹・仲亮哉・西岡誠治「QOL 指標を用いた住民ニーズの可視化及び人口戦略への応用～長崎県佐世保市の場合～」日本計画行政学会第42回全国大会研究報告、2019年9月